

事務事業名		地域基幹産業人材確保支援事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業									
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目									
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興						会計	款	項	目	事業					
	基本事業名	05 水産物の流通加工体制の強化						01	06	03	02	33					
根拠法令																	
所属	部課名	農林水産部 水産課				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 27年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～年度 ※全体計画欄の総投入量を記入											
	課長名	鈴木 満広															
	係名	漁政係		電話	27-3111												
	担当者	菅原 淳司		内線	373												
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
当市の基幹産業である水産加工業にかかわる人材の確保を支援するため、宿舍の建設及び賃貸に要する経費の一部を補助する。 当該補助事業は、新築の場合は補助対象経費の1/2、改修及び中古住宅購入の場合は補助対象経費の1/4を補助する。(雇用者数等による補助上限あり) 1 要綱の制定後、広報・ホームページにより、水産加工事業者に対し制度を周知 2 応募書類の審査、県への補助金交付申請、事業者への交付決定 3 着工、完了確認、県担当者の現地確認及び県検査時の立会い 4 事業者への補助金支払、県への補助金請求、庶務担当者への調停依頼 5 県依頼予算精度向上のための補助金ニーズ調査4回実施											総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金				
都道府県支出金																	
地方債																	
その他																	
一般財源																	
事業費計 (A) 0																	
人件費										正規職員従事人数							
										延べ業務時間							
										人件費計 (B)	0						
										トータルコスト(A)+(B)	0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
水産加工事業所の宿舍整備に補助金を支出 補助事業所数 2 交付補助金実績額 8,310,000円	ア 補助金交付件数 件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ
前年度とほぼ同じ内容	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内の水産加工事業者	名称 単位
	カ 市内水産加工事業所 事業所、団体
	キ
	ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
新規雇用者の確保	名称 単位
	サ 整備された施設等の件数 件
	シ 新規雇用者数 人
	ス
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	
市内事業所の出荷額の増加及び流通チェーンへの波及効果。	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円					4,155	16,200	
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円					4,155	16,200	
	事業費計 (A)		千 円				8,310	32,400		
	人件費	正規職員従事人数	人					1	1	
		延べ業務時間	時 間					120	120	
		人件費計 (B)	千 円					480	480	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円					8,790	32,880
⑤活動指標		ア	件					2	6	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	事業所、団体					70	70	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	件					2	6	
		シ	人					10	40	
		ス								

事務事業ID	1667	事務事業名	地域基幹産業人材確保支援事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

東日本大震災後、基幹産業である水産加工業に従事する人材の減少が著しく、その雇用の確保を図る目的から、平成27年度よりこの事業を実施した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

震災後5年が経過し、水産加工業の復興とともに、有効求人倍率は2倍程度と高水準で推移しつつも、市内水産加工業事業者等への求職者数は依然低迷状態が続き、慢性的な人手不足が続いている。対応策として、県は地域基幹産業人材確保支援事業補助要綱・要領を制定し、沿岸市町村に対する補助を行っている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事業対象者からは、補助要件の緩和、外国人研修生の受け入れ上限緩和などの特区認定の声が上がっている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	水産流通加工業の一連での復興に寄与するもので、政策体系に合致している。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	当市基幹産業である水産加工業の人材確保支援であり、これにより産業がより活性化される。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	市基幹産業である水産加工事業者が対象であり、現状のままで妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	継続的に制度の周知を図ることで事業拡大が図られ、成果の向上が期待できる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	この事業を廃止、休止した場合、市外からの転職希望者、外国人研修生の計画的・継続的な受け入れ等に支障が生じ、ひいては、生産・出荷額の減少にもつながりかねず、市全体の復興に寄与できなくなる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	水産加工事業者等への直接補助は、この事業以外ない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	予算が削減されることで、十分な雇用・求人活動(市外からの転入者、外国人研修生の受け入れ)に支障が出る可能性が有るため、事業費の削減は難しい。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	前年度に、市内水産加工事業者等を対象に、雇用予定数・宿舍整備予定調査を複数回実施し、水産加工業者に対する、より正確でタイムリーなニーズを把握、確認し、迅速、丁寧で無駄のない事業実施を進めている。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市の基幹産業である、水産加工事業者(約70社)宛直接FAX・郵送等で調査を実施し、より正確でタイムリーなニーズを把握、又事業実施に際しては市広報・ホームページ等で広く周知進めているため、不公平ではない。	

事務事業ID	1667	事務事業名	地域基幹産業人材確保支援事業
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 制度の周知を積極的に行うことで、水産加工業界全体へのさらなる雇用の確保に寄与する可能性が大。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・継続的な制度の周知による事業者ニーズの掘り起こし。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	水産課 鈴木 満広

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 基幹産業である水産加工業の人材確保が課題であり、本事業により一定の雇用に結びついている。 市内の全事業者を対象とし、受益者負担も適切な水準である。										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 水産加工業の人材確保を進めるため、継続して事業を推進する必要がある。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
